自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ
(第48回 犯収法対応#4)

平成27年11月26日(木) 午前10時00分
日本証券業協会 第4会議室

議 案

1. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律及び同政省令に関するQ&A」の改訂について
2. その他

以 上

犯罪による収益の移転防止に関する法律及び同政省令に関する Q&A の改正案

案	現行	備考						
第 3 回目 目標（ここから）								
IV 法第 11 条関係 42 「当該取引時確認をした事項に係る情報を最新の内容に保つための措置」	IV 法第 10 条関係 42 「当該取引時確認をした事項に係る情報を最新の内容に保つための措置」							
<p>【取引時確認等を的確に行うための措置】</p> <p>【新 22】 特定事業者作成書面について</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>Q 事業者が自ら行う取引を調査・分析し、リスク評価をした書面の作成が求められているが、どのように行えばよいか。</p> </div> <p>A 犯罪収益移転危険度調査書において、行う事業の関係部分に基づき、取引形態（非対面取引のみ実施や非居住者取引は禁止等）の各社におけるリスク要因を加味して、行う取引のリスクを評価した書面を作成することが必要である。なお、各社のリスク評価については、必ずしも犯罪収益移転危険度調査書と同一にしなければならないものではない。</p> <p>(参考) 犯罪収益移転危険度調査書の主な関係部分</p>	(新設)	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに施行規則第 32 条において規定された「特定事業者作成書面」の考え方に関する Q A を新設。 <p>【検討事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定事業者作成書面のひな形を作成することは必要か。(WG での検討事項) 						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">分類</th> <th style="width: 15%;">危険性</th> <th style="width: 15%;">リスクを低減する施策等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共通</td> <td> <p>投資（有価証券取引）</p> <p>○ 投資の対象となる商品の中には、複雑なスキームを有し、投資に係る原資の追跡を著しく困難となるものも存在することから、犯罪による収益の移転の有効な手段となり得るものであり、マネー・ローンダリングに悪用される危険度がある。</p> <p>特に「顧客の取引名義が架空名義又借名であるとの疑いが生じた取引」に留意が必要。</p> </td> <td> <p>原則として、第三者宛ての資金移動不可、自己名義口座のみ資金移動可といった枠組みの整備</p> </td> </tr> </tbody> </table>	分類	危険性	リスクを低減する施策等	共通	<p>投資（有価証券取引）</p> <p>○ 投資の対象となる商品の中には、複雑なスキームを有し、投資に係る原資の追跡を著しく困難となるものも存在することから、犯罪による収益の移転の有効な手段となり得るものであり、マネー・ローンダリングに悪用される危険度がある。</p> <p>特に「顧客の取引名義が架空名義又借名であるとの疑いが生じた取引」に留意が必要。</p>	<p>原則として、第三者宛ての資金移動不可、自己名義口座のみ資金移動可といった枠組みの整備</p>		
分類	危険性	リスクを低減する施策等						
共通	<p>投資（有価証券取引）</p> <p>○ 投資の対象となる商品の中には、複雑なスキームを有し、投資に係る原資の追跡を著しく困難となるものも存在することから、犯罪による収益の移転の有効な手段となり得るものであり、マネー・ローンダリングに悪用される危険度がある。</p> <p>特に「顧客の取引名義が架空名義又借名であるとの疑いが生じた取引」に留意が必要。</p>	<p>原則として、第三者宛ての資金移動不可、自己名義口座のみ資金移動可といった枠組みの整備</p>						

案				現行	備考
取引 形態	非対面取引	●	取引の相手方や本人確認書類を直接確認することができず、本人確認の精度が低下することになる。よって、匿名性が高く、本人確認書類の偽変造等により、特定事項を偽り、又は他人等になりすますことが容易になることから、危険度が高い。	なりすまし調査の実施 追加的本人確認措置の実施	
	現金取引	●	現金取引は、流動性及び匿名性が高く、捜査機関による犯罪収益の流れの解明を困難にする。特に、我が国の消費支出は現金取引が中心であり、現金を取り扱う事業者において、取引内容に関する記録が正確に作成されない限り、犯罪収益の流れの解明が困難となる。実際にも、他人になりすますなどし、現金取引を通じて、マネー・ローンダリングを行っている事例が認められることなどから、危険度が高い。	一定額を超える現金の受払いをする取引に際して、取引時確認を実施	
顧客	反社会的勢力	●	反社会的勢力は、財産的利益の獲得を目的に様々な犯罪を敢行しているほか、企業活動を偽装・悪用した資金獲得活動を行っており、そのような犯罪等による収益の出所を不透明にするため、マネー・ローンダリングが不可欠であることから、危険度が高い。	顧客が反社会的勢力に該当しているかどうかのスクリーニングの実施	
	非居住者	●	取引が非対面取引となり、匿名性が高く、当該顧客は、容易に本人特定事項を偽り、又は他人等になりすますことができるが、事業者による継続的な顧客管理の手段が制限されることから、危険度が高い。	追加的本人確認措置の実施	
	外国PEPs	●	外国PEPsは、犯罪収益の移転を可能とする地位・影響力を有し、本人特定事項等の把握制限や腐敗対策の国ご	顧客が外国PEPsに該当しているかのスクリ	

案				現行	備考
			との取組みの差異があることから、危険度が高い。	ーニングの実施	
	実質的支配者が不透明な法人	●	法人は、所有する財産を複雑な権利・支配関係の下に置くことにより、その帰属を複雑にし、財産を実質的に支配する自然人を容易に隠蔽することができる。その特性により、実質的支配者が不透明な法人は、その有する資金の追跡を困難にすることから、危険度が高い。	詳細な実質的支配者確認の実施	
	写真付きでない身分証を用いる顧客	●	写真付き証明書に比べ、本人確認書類の被証明者と提示した顧客等の同一性の証明力が劣るため、犯罪による収益の移転を企図する者が、他人名義の写真なし証明書を不正に入手し、他人になりすまして取引を行う場合、事業者がこれを看過するのは容易でないことから、危険度が高い。	提示のみではない取引時確認の実施	
国・地域	犯罪収益移転危険度調査書において、注意を要するとされた国若しくは地域に居住し若しくは所在する顧客との間で行うもの	●	FATF声明により、マネー・ローンダリング等への対策に欠陥がある不十分であると認められており、危険度が高い。	顧客が注意を要するとされた国若しくは地域に居住し若しくは所在するものであるかの確認を実施	
	イラン・北朝鮮	◎	FATF声明により、マネー・ローンダリング等への対策に欠陥がある不十分であると認められており、危険度が著しく高い。	顧客がイラン・北朝鮮に居住・所在するものであるかの確認を実施	
○危険性あり、●危険性高い、◎危険性が著しく高い					

案	現行	備考
<p>(関係法令条文等) 法第 11 条 4 号、施行規則第 32 条第 1 項第 1 号、パプコメ No. 178～181 (平成 27 年)</p>		
<p>【新 23】 保存している確認記録・取引記録等の継続的精査、必要な情報収集・情報の整理、分析</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>Q 取引のリスクについて継続的に精査することとあるが、具体的に何を行えばよいか、また、必要な情報収集とはどのようなものか。</p> </div> <p>A 各社で作成した事業者作成書面 (Q●●参照) に基づき、当該評価によるリスクの高低に照らして、保存している確認記録・取引記録等の継続的精査及び必要な情報収集・情報の整理、分析をする必要がある。</p> <p>なお、継続的精査とは、全ての取引について、一定頻度で、精査を義務付けるものではない。</p> <p>例えば、以下のような精査を行うことが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>リスクが高いと評価された取引について、不審な点がないか継続的に取引記録をモニタリングすること</u> ・ <u>リスクが高い取引の増減について、取引記録等から確認を行い、自社によるリスク要因の変化が生じていないかを確認すること</u> <p>また、必要な情報収集とは、以下のような情報収集を行うことが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>インターネット等を利用して、外国 P E P s に該当する者の情報を収集し、顧客が該当するかどうかの確認を行うこと</u> ・ <u>新聞記事検索システム等を利用して、反社会的勢力に関する情報を収集し、顧客が該当するかどうかの確認を行うこと</u> <p>なお、高リスク取引に関して、情報収集、整理及び分析を行った場合は、その結果を記録とし、確認記録又は取引記録等と共に保存することが必要となる。</p> <p>(関係法令条文等) 法第 11 条第 4 号、施行規則第 32 条第 1 項第 2 号、3 号、5 号、パプコメ No. 178、182～187 (平成 27 年)</p>	<p>(新設)</p>	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに施行規則第 32 条において規定された「保存している確認記録・取引記録等の継続的精査、必要な情報収集・情報の整理、分析に関する Q A」を新設。

案	現行	備考
<p>【新 24】 統括管理する者について</p> <p>Q 法第 11 条に規定する「取引時確認等の措置の的確な実施のために必要な監査その他の業務を統括管理する者」の選任について、その人数や選任基準について、具体的に定められているのか。</p> <p>A 統括管理する者について、人数の限定はなく各社の組織に従い複数名選任することができる。選定基準としては、取引時確認等の措置の的確な実施のために必要な業務を統括管理する役割を担えることが必要となるため、取引時確認を実施する部署における一定の責任者であることが考えられる。</p> <p>各社の体制等によるが、想定される体制としては、内部管理統括責任者を、取引時確認等の最終判断を行う者（統括管理する者）とし、顧客対応をする本支店等（本社営業部等含む）内の内部管理責任者（複数可）を統括管理する者に相当するもの（委任を受けた者）として、本支店等内の高リスク取引に関する承認や疑わしい取引の該当性確認を行うといった体制が考えられる。</p> <p>（関係法令条文等）法第 11 条第 4 号、施行規則第 32 条第 1 項第 4 号、パプコメ No. 188～192（平成 27 年）</p>	(新設)	<p>【改訂要領】</p> <p>・新たに施行規則第 32 条において規定された「統括管理者」の選任に関する Q A を新設。</p>
<p>【新 25】 統括管理する者の承認について</p> <p>Q 「高リスク取引」に関する統括管理する者の承認はどのように行えばよいか。また、承認の記録を残す必要はあるか。</p> <p>A 高リスク取引（Q●●参照）に関して、統括管理する者が犯罪収益移転危険度調査書のリスク要因の理由（例えば、当該取引がいかなる理由で「リスクが高い取引」とされているか）等を踏まえ、当該取引を実施することにより、マネー・ローンダリングに悪用されることがないかを考え、取引の可否を判断し、承認することとなる。</p> <p>なお、本承認については、統括管理する者がその責任をもって指名又は委任した者により承認を行うことも許容される。</p> <p>また、統括管理する者による承認については、その有無の証跡を残すことまでは義務付けられていないが、管理態勢の構築に際して、リスクの大きさ等に照らして必要な記録・保存することが望ましい。</p>	(新設)	<p>【改訂要領】</p> <p>・新たに施行規則第 32 条において規定された「統括管理者」の承認に関する Q A を新設。</p>

案	現行	備考
<p>(関係法令条文等) 法第 11 条第 4 号、施行規則第 32 条第 1 項第 4 号、パプコメ No. 189～192 (平成 27 年)</p>		
<p>【新 26】取引時確認等の措置の実施に関する規程の作成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>Q 取引時確認及び疑わしい取引の届出のための社内体制や手続きについて、社内規程を作成する必要があるか。</p> </div> <p>A 取引時確認等を適切に行う体制について必要な措置が規定された社内規程等を既に策定している場合、新たに策定する必要はない。ただし、平成 27 年改正内容に関する措置について、改訂する必要がある。</p> <p>なお、取引時確認等の措置の実施に関する社内規程等においては、取引時確認、疑わしい取引等の取引時確認等を行うための社内体制、手続きを定める必要があり、特に以下の点については、明確化することが必要であると考えられる。また、当該社内規程等の内容を役職員に周知徹底することが必要である。</p> <p>①取引時確認を実施する担当部署、責任者とその役割</p> <p>②担当部署が行った取引時確認の適切性の判断、その実施状況の把握・検証・分析等、社内における取引時確認事務を統括する部署、責任者（当該業務に関する社内的な最終判断を行う者を含む。）とその役割</p> <p>③上記①、②の部署における報告体制（その他関係部署の連携体制も含む。）</p> <p>④顧客の取引時確認に関する記録及び顧客との取引に係る記録の適時・適切な作成・保存</p> <p>⑤顧客の受入方針</p> <p>⑥疑わしい取引を把握する部署、責任者とその役割</p> <p>⑦上記⑥において把握された疑わしい取引の適切性の判断、その実施状況の把握・検証・分析等、社内における疑わしい取引の把握を統括する部署、責任者（当該届出に関する社内的な最終判断を行う者を含む。）とその役割</p> <p>⑧上記⑥、⑦の部署における報告体制（その他関係部署の連携体制も含む。）</p> <p>(関係法令条文等) 法第 11 条第 2 号</p>	<p>(新設)</p>	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新法第 11 条に規定された「取引時確認等の措置の実施に関する規程の作成」の対応方法に関する Q A を新設。

案	現行	備考
<p>【新 27】 特定業務に従事する職員として採用するために必要な措置</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>Q 必要な能力を有する者を採用するための措置が求められているが、従来の採用基準を変更し、専門的な知識や資格を有している者を採用する必要があるということか。</p> </div> <p>A 取引時確認等の措置が的確に行われていれば、採用基準等について見直す必要はない。</p> <p>なお、採用に関する措置としての的確に行われている状況としては、例えば、反社会的勢力に該当する者を採用しないことや採用面談時や配属面談時に、社員の適性を把握し配置すること、教育等を通じて、取引時確認等の措置を的確に行う能力を身に付ける素養のある者を採用するよう努めること等が考えられる。</p> <p>(関係法令条文等) 法第 11 条第 4 号、施行規則第 32 条第 1 項第 6 号、パブコメ No. 195 (平成 27 年)</p>	(新設)	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに施行規則第 32 条において規定された「特定業務に従事する職員として採用するために必要な措置」に関する Q A を新設。
<p>【新 28】 監査の実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>Q 「取引時確認等の的確な実施のために必要な監査」とは、社内の内部監査だけでなく、外部監査を活用することが義務付けられるのか。また、内部監査は統括管理する者が行うことが必要なのか。</p> </div> <p>A 監査は外部監査に限られるものではなく、内部監査により行うことで問題ない。また、内部監査が統括管理する者により行われる必要はない。必ずしも取引時確認等にテーマを限定して監査を実施することは求められておらず、通常の内監査を通じて、取引時確認等の措置の状況を確認する（取引時確認や疑わしい取引の届出に関する実施状況の把握・検証）ことも当然認められる。なお、監査の頻度については、各社の判断となるが、取引時確認等の措置を的確に行う上で効果的かつ十分であると認められる頻度で行われる必要がある。</p> <p>(関係法令条文等) 法第 11 条第 3 号、施行規則第 32 条第 1 項第 7 号、パブコメ No. 196 (平成 27 年)</p>	(新設)	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに施行規則第 32 条において規定された「監査の実施」に関する Q A を新設。
<p>V 取引時確認を行う者について</p> <p>43 顧客が法人の場合の取引時確認</p> <p>44 顧客が民法上の組合の場合の取引時確認</p>		

案	現行	備考
45 顧客が信託銀行の場合の取引時確認		
46 特金勘定の場合の取引時確認		
47 法人の代表者・取引担当者の変更に係る取扱い		
48 財形契約等の場合の取引時確認		
49 ミリオン等の場合の取引時確認		
50 代理人による取引の場合の取引時確認		
VI 取引時確認が必要な取引について		
51 金融商品取引における取引時確認		
<p data-bbox="195 760 1299 787">52 施行規則第4条第1項第4号の解釈</p> <div data-bbox="240 793 1285 926" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="240 821 1285 898">Q 施行規則第4条第1項第4号に規定する取引は、<u>簡素な顧客管理を行うことが許容される取引</u>とされているが、具体的にはどのようなことか。</p> </div> <p data-bbox="240 947 1285 1297">A 金融商品取引業者等の自己の取引については、取引所等において取引の相手方となった金融商品取引業者等が法第4条に規定する「顧客等」に該当し、取引時確認の義務が生ずる。すなわち、売り方金融商品取引業者等であれば買い方金融商品取引業者等が、買い方金融商品取引業者等であれば売り方金融商品取引業者等が、それぞれ「顧客等」に該当し、取引時確認を行うこととなる。しかし、このうち、取引所有価証券金融商品市場又は店頭売買有価証券市場において、当該市場の取引参加資格に基づき執行される取引については、法の趣旨に鑑み、<u>簡素な顧客管理を行うことが許容される取引</u>として、取引時確認を不要とするものである。</p> <p data-bbox="240 1312 1285 1390">なお、委託取引の場合には、金融商品取引業者等に取引の委託を行った者（投資家）が顧客に該当することとなる。</p> <p data-bbox="240 1409 1285 1577"><u>また、簡素な顧客管理を行うことが許容される取引であっても、2以上の取引が一回当たりの取引金額を減少させるために、分割したものの全部又は一部であることが一見して明らかであるものであるときは、一の取引と見なすことが必要であり、取引時確認が必要となることに留意が必要である。</u></p> <p data-bbox="240 1654 1285 1732">(関連法令条文等) 施行令第7条第1項本文、施行規則第4条第1項第4号、<u>第2項、パブコメ No. 53、54 (平成27年)</u></p>	<p data-bbox="1299 760 2386 787">52 施行規則第4条第1項第4号の解釈</p> <div data-bbox="1344 793 2368 926" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="1344 821 2368 898">Q 施行規則第4条第1項第4号に規定する取引は、<u>犯罪による収益の移転に利用されるおそれがない取引</u>とされているが、具体的にはどのようなことか。</p> </div> <p data-bbox="1344 947 2368 1297">A 金融商品取引業者等の自己の取引については、取引所等において取引の相手方となった金融商品取引業者等が法第4条に規定する「顧客等」に該当し、取引時確認の義務が生ずる。すなわち、売り方金融商品取引業者等であれば買い方金融商品取引業者等が、買い方金融商品取引業者等であれば売り方金融商品取引業者等が、それぞれ「顧客等」に該当し、取引時確認を行うこととなる。しかし、このうち、取引所有価証券金融商品市場又は店頭売買有価証券市場において、当該市場の取引参加資格に基づき執行される取引については、法の趣旨に鑑み、<u>犯罪による収益の移転に利用されるおそれがない取引</u>として、取引時確認を不要とするものである。</p> <p data-bbox="1344 1312 2368 1390">なお、委託取引の場合には、金融商品取引業者等に取引の委託を行った者（投資家）が顧客に該当することとなる。</p> <p data-bbox="1344 1528 2368 1556">(関連法令条文等) 施行令第7条第1項本文、施行規則第4条第1項第4号</p>	<p data-bbox="2386 760 2718 787">【改訂要領】</p> <ul data-bbox="2386 800 2718 1325" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="2386 800 2718 1052">・「犯罪による収益の移転に利用されるおそれがない取引」が「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」と名称変更になったことに伴う文言修正。 <li data-bbox="2386 1066 2718 1325">・簡素な顧客管理の基準に下げたため、分割・連続して取引が行われる場合は、一つの取引として取引時確認が必要になったことに伴い内容追記。
53 施行規則第4条第1項第9号の解釈		

案	現行	備考
54 有価証券の預託行為等に係る取引時確認		
Ⅶ 顧客等の本人特定事項の確認方法について		
55 「取引関係文書」の範囲		
56 海外への郵送の取扱い		
57 本人確認書類のファクシミリ送信		
58 来店等による顧客の本人確認書類の写しの受入れ		
59 施行規則第12条第1項第1号の解釈		
Ⅷ 本人確認書類について		
60 旅券等の住居の記載		
61 「官公庁」の範囲		
62 施行規則第6条第4号の解釈		
<p>【新29】顔写真のない本人確認書類における取引時確認の方法について</p> <p>Q 取引時確認に使用する本人確認書類に変更はありますか。例えば、従来、顔写真のない健康保険証等は提示のみで取引時確認を行っていたが、方法の変更はあるのか。</p> <p>A 顔写真のない健康保険証、年金手帳等（※1）の本人確認書類の提示に加え、以下の何れかの対応が必要となる。</p> <p>①他の本人確認書類（運転免許証等※2を除く）又は現在の住居の記載のある補完書類（公共料金の領収書等※3）の提示を受けること</p> <p>例) ○ 健康保険証+年金手帳</p> <p>○ 健康保険証+印鑑証明書 等</p> <p>× 住民票+印鑑証明書</p> <p>× 住民票+公共料金の領収書 等</p> <p>②他の本人確認書類（運転免許証等※2を除く、その写しを含む）又は現在の住居の記載のある補完書類（その写しを含む）の送付を受けること</p> <p>③取引関係文書を書留等の転送不要で送付すること</p> <p>※1 申込時に使用した印鑑登録証明書、健康保険証、健康保険日雇特例被保険者手帳、共済組合の組合員証、加入社証、国民年金手帳、児童扶養手当証書、母子手帳</p> <p>※2 運転免許証、在留カード、特別永住証明書、個人番号カード、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療養手帳、戦傷病者手帳、官公庁から発給された書類その他これに類するもの（写真付）</p>	(新設)	<p>【改訂要領】</p> <p>・従来、提示のみで取引時確認が完了していた顔写真のない本人確認書類による取引時確認方法が変更になったことに伴いQAを新設。</p>

案		現行	備考																		
<p>※3 税の領収書、納税証明書、公共料金の領収書等</p> <p>なお、平成 27 年の改正を受け、主な本人確認書類による取引時確認の方法は以下になる。なお、分類Ⅱの本人確認書類において、顔写真がついていたとしたとしても取扱いの変更はないことに留意する必要がある。</p> <p>(参考) 平成 27 年改正施行後の主な本人確認書類における取引時確認の方法について</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>主な本人確認書類</th> <th>取引時確認方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">Ⅰ</td> <td>i 運転免許証</td> <td>①原本提示</td> </tr> <tr> <td>ii 個人番号カード</td> <td>②写しの送付+確認記録+転送不要郵便</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Ⅱ</td> <td>i 健康保険証</td> <td>①原本提示+転送不要郵便</td> </tr> <tr> <td>ii 国民年金手帳</td> <td>②原本提示+他の本人確認書類(分類Ⅰを除く)の原本提示 ③原本提示+補完書類の原本提示 ④原本提示+他の本人確認書類又はその写し(分類Ⅰを除く)の送付+確認記録 ⑤原本提示+補完書類又はその写しの送付+確認記録 ⑥写しの送付+確認記録+転送不要郵便</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Ⅲ</td> <td>i 住民票の写し</td> <td>①原本提示+転送不要郵便</td> </tr> <tr> <td>ii 印鑑証明書</td> <td>②写しの送付+確認記録+転送不要郵便</td> </tr> </tbody> </table> <p>(関係法令条文等) 施行規則第 6 条第 1 項第 1 号ロ、7 条、パプコメ No. 64、67、83 (平成 27 年)</p>		分類	主な本人確認書類	取引時確認方法	Ⅰ	i 運転免許証	①原本提示	ii 個人番号カード	②写しの送付+確認記録+転送不要郵便	Ⅱ	i 健康保険証	①原本提示+転送不要郵便	ii 国民年金手帳	②原本提示+他の本人確認書類(分類Ⅰを除く)の原本提示 ③原本提示+補完書類の原本提示 ④原本提示+他の本人確認書類又はその写し(分類Ⅰを除く)の送付+確認記録 ⑤原本提示+補完書類又はその写しの送付+確認記録 ⑥写しの送付+確認記録+転送不要郵便	Ⅲ	i 住民票の写し	①原本提示+転送不要郵便	ii 印鑑証明書	②写しの送付+確認記録+転送不要郵便		
分類	主な本人確認書類	取引時確認方法																			
Ⅰ	i 運転免許証	①原本提示																			
	ii 個人番号カード	②写しの送付+確認記録+転送不要郵便																			
Ⅱ	i 健康保険証	①原本提示+転送不要郵便																			
	ii 国民年金手帳	②原本提示+他の本人確認書類(分類Ⅰを除く)の原本提示 ③原本提示+補完書類の原本提示 ④原本提示+他の本人確認書類又はその写し(分類Ⅰを除く)の送付+確認記録 ⑤原本提示+補完書類又はその写しの送付+確認記録 ⑥写しの送付+確認記録+転送不要郵便																			
Ⅲ	i 住民票の写し	①原本提示+転送不要郵便																			
	ii 印鑑証明書	②写しの送付+確認記録+転送不要郵便																			

案	現行	備考
<p>【新 30】 代理人からの提示について</p> <p>Q 顧客等の代理人から、その他写真付本人確認書類にあたるものを本人確認書類として、提示された場合、どのように対応すればよいのか。</p> <p>A その他写真付本人確認書類にあたるものとは、新規第7条第1号ロに掲げる本人確認書類であって、一枚に限り発行されるものと、複数枚発行されるもの（※）がある。顧客等の代理人が顧客等に代わって複数枚発行される写真付本人確認書類を提示する場合、顧客等本人の容貌の確認が困難であること及び本人以外が所有しているおそれがあることから、顔写真付きではない本人確認書類の提示の場合と同様に、取引関係文書の送付することが必要となる。なお、その他写真付本人確認書類であっても、一枚に限定されて発行されるものについては、取引関係文書の送付は不要であり、提示のみで取引時確認が完了する。</p> <p>（※理論的に存在するのみであり、具体的な書類は確認されていない。）</p> <p>（関係法令条文等） 施行規則第6条第1項第1号イ、ロ、第7条第1号ロ</p>	<p>（新設）</p>	<p>【改訂要領】</p> <p>・新規第7条第1号ロに掲げる本人確認書類であって、複数枚発行されるものについて対応方法に関するQAを新設。</p>
<p>【新 31】 個人番号カード・通知カードについて</p> <p>Q 個人番号カードを本人確認書類として掲示又は写しの提出を受ける場合に、取扱い上の留意点はあるか。また、通知カードは、本人確認書類として使用できるのか。</p> <p>A 個人番号カードをその内容に含む個人情報の収集等は番号利用法に基づき原則として禁止されていることから、本人特定事項の確認に当たって顧客等から個人番号カードの提示を受けた場合には、特定事業者は、個人番号を書き写したり、個人番号が記載された個人番号カードの裏面の写しを取らないよう留意する必要がある。</p> <p>個人番号カードの写しの送付を受けることにより本人特定事項の確認を行う場合、個人番号カードの表面の写しのみを送付を受けることで足り、個人番号が記載されている個人番号カードの裏面の写しの送付を受ける必要はない。仮に個人番号カードの裏面の写しの送付を受けた際には、当該裏面の部分を復元できないようにして廃棄したり、当該書類の個人番号部分を復元できない程度にマスキングを施した上で、当該写しを確認記録に添付することが必要である。</p> <p>また、個人番号カードには、表面に臓器提供意思確認欄もあるが、当該情報は、機微情</p>	<p>（新設）</p>	<p>【改訂要領】</p> <p>・平成27年改正により、本人確認書類となった個人番号カード、本人確認書類ではない通知カードの取扱いに関するQAを新設。</p>

案	現行	備考
<p>報に該当する可能性があることから、同様にマスキングする等の措置が必要であると考 えられる。</p> <p>なお、通知カードについては、施行規則において本人確認書類から除かれているため、 本人確認書類として使用できない。</p> <p>(関係法令条文等) 施行規則第7条第1号、パプコメ No. 87, 88 (平成 27 年)</p>		
<p>【新 32】 本人確認書類における留意点 (基礎年金番号、個人番号、機微情報)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>Q 個人番号カード以外の本人確認書類についても、マスキング等、取扱い上の留意点は あるのか。</p> </div> <p>A 例えば、以下の本人確認書類においては、当該記載部分について、コピーを取らない、 マスキングする、写しで提出を受けた場合には黒塗りにする等の措置が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金手帳の基礎年金番号…国民年金法により基礎年金番号の告知を求めること 等が禁止されている。 ・ 住民票の個人番号…番号利用法により、原則として、個人番号を取得することが禁 止されている。 ・ 運転免許証の本籍や臓器提供意思確認欄…本情報は機微情報に該当する可能性があ り、機微情報は金融分野における個人情報保護に関するガイドラインにより、原則 として、取得が禁止されている。 <p>(関係法令条文等) 施行規則第7条第1号</p>	<p>(新設)</p>	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本人確認書類の機微情報 に関するQAを新設。 <p>【検討事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 免許の条件等も内容に入 れるか。
<p>63 例外的に複数の本人確認書類を用いた本人特定事項の確認</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>Q 氏名、住居、生年月日が同一の本人確認書類で確認できない場合は、複数の本人確 認書類で確認することは認められるか。(特に顧客が外国人の場合に想定される。)</p> </div> <p>A 原則としては認められない。ただし、金融機関本人確認法の運用時と同様に、外国人に ついては、一の本人確認書類において、氏名、住居、生年月日を確認することがどうし ても不可能である場合には、複数の本人確認書類により確認することも許容されると考 えられるが、これは、あくまでも例外的な取扱いである。</p>	<p>63 複数の本人確認書類による確認</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>Q 氏名、住居、生年月日が同一の本人確認書類で確認できない場合は、複数の本人確 認書類で確認することは認められるか。(特に顧客が外国人の場合に想定される。)</p> </div> <p>A 原則としては認められない。ただし、金融機関本人確認法の運用時と同様に、外国人 については、一の本人確認書類において、氏名、住居、生年月日を確認することがど うしても不可能である場合には、複数の本人確認書類により確認することも許容され ると考えられるが、これは、あくまでも例外的な取扱いである。</p>	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年改正により、 複数の本人確認書類を用 いた取引時確認方法が新 設されたため、当該QAは 例外的措置であることを 明確化するため、タイトル を変更。

案	現行	備考
(関連法令条文等) 施行規則第7条第4号	(関連法令条文等) 施行規則第6条第4号	
<p>64 補完書類を用いた住居の確認</p> <p>Q 現在の住居の記載がない本人確認書類の写し及び当該記載のある補完書類の写しの送付を受け本人特定事項の確認を行う場合、取引関係文書はどこに送付すればよいか。</p> <p>A 補完書類に記載されている現在の住居に宛てて送付する。顧客が法人である場合は同様に、補完書類に記載された本店等（営業所を含む）の所在地に宛てて取引関係文書を送付する。なお、当該補完書類に記載された住居、本店又は営業所の所在地等に赴いて当該顧客等又は代表者等に取引関係文書を交付する方法も認められる。</p> <p>(関連法令条文等) 施行規則第6条第2項、第3項、第4項</p>	<p>64 補完書類を用いた確認</p> <p>Q 現在の住居の記載がない本人確認書類の写し及び当該記載のある補完書類の写しの送付を受け本人特定事項の確認を行う場合、取引関係文書はどこに送付すればよいか。</p> <p>A 補完書類に記載されている現在の住居に宛てて送付する。顧客が法人である場合は同様に、補完書類に記載された本店等（営業所を含む）の所在地に宛てて取引関係文書を送付する。なお、当該補完書類に記載された住居、本店又は営業所の所在地等に赴いて当該顧客等又は代表者等に取引関係文書を交付する方法も認められる。</p> <p>(関連法令条文等) 施行規則第5条第2項、第3項、第4項</p>	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引時確認において、本人確認書類＋補完書類での確認が新設されたことを受け、タイトルを変更。
IX 既に取引時確認等を行っている顧客の取扱いについて	IX 既に取引時確認等を行っている顧客の取扱いについて	
65 既に取引時確認等を行っていることを確認したことに係る記録	65 既に取引時確認等を行っていることを確認したことに係る記録	
66 顧客が国等の場合の取引時確認済みであることの確認	66 顧客が国等の場合の取引時確認済みであることの確認	
67 電話による注文の場合の面識ありの取扱い	67 電話による注文の場合の面識ありの取扱い	
68 代表者等が変更した場合の面識ありの取扱い	68 代表者等が変更した場合の面識ありの取扱い	
69 「顧客等が確認記録に記録されている顧客等と同一であることを示す書類その他の物」の範囲	69 「顧客等が確認記録に記録されている顧客等と同一であることを示す書類その他の物」の範囲	
70 「顧客等しか知り得ない事項その他の顧客等が確認記録に記録されている顧客等と同一であることを示す事項」の範囲	70 「顧客等しか知り得ない事項その他の顧客等が確認記録に記録されている顧客等と同一であることを示す事項」の範囲	
X 確認記録について	X 確認記録について	
71 取引時確認を行った者、確認記録の作成者の記載	71 取引時確認を行った者、確認記録の作成者の記載	
72 確認記録の「氏名その他の当該者を特定するに足りる事項」の記載	72 確認記録の「氏名その他の当該者を特定するに足りる事項」の記載	
73 確認記録の「本人確認書類の提示を受けた日付及び時刻」の記載	73 確認記録の「本人確認書類の提示を受けた日付及び時刻」の記載	
74 確認記録の「取引時確認を行った取引の種類」の記載	74 確認記録の「取引時確認を行った取引の種類」の記載	
75 確認記録の「確認を行った方法」の記載	75 確認記録の「確認を行った方法」の記載	
<p>Q 顧客等又は代表者等の本人特定事項の「確認を行った方法」には、本人確認書類の名</p>	<p>Q 顧客等又は代表者等の本人特定事項の「確認を行った方法」には、本人確認書類の名</p>	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質的支配者の確認記録

案	現行	備考
<p>称が記載されていればよいか。また、顧客の職業又は事業内容や実質的支配者の本人特定事項等の「確認を行った方法」には何を記録すればよいか。</p> <p>A 「顧客等又は代表者等の本人特定事項の確認を行った方法」については、例えば、「運転免許証の提示」、「運転免許証の写しの受領及び配達記録郵便による送付」、「施行規則第6条第1項第1号イの方法」のように記録することが考えられる。また、顧客の職業又は事業内容や実質的支配者の本人特定事項、実質的支配者と顧客との関係、資産及び収入の状況に関する「確認を行った方法」としては、例えば、「書類の提示」、「書類の送付」、「ウェブサイトでの閲覧」と記録することなどが考えられる。</p> <p>(関連法令条文等) 施行規則第20条第1項第10号、第17号～第19号、<u>パブコメ No. 18 (平成23年)</u></p>	<p>名称が記載されていればよいか。また、顧客の職業又は事業内容や実質的支配者の有無等の「確認を行った方法」には何を記録すればよいか。</p> <p>A 「顧客等又は代表者等の本人特定事項の確認を行った方法」については、例えば、「運転免許証の提示」、「運転免許証の写しの受領及び配達記録郵便による送付」、「施行規則第5条第1項第1号イの方法」のように記録することが考えられる。また、顧客の職業又は事業内容や実質的支配者の有無、実質的支配者の本人特定事項、資産及び収入の状況に関する「確認を行った方法」としては、例えば、「書類の提示」、「書類の送付」、「ウェブサイトでの閲覧」と記録することなどが考えられる。</p> <p>(関連法令条文等) 施行規則第17条第1項第10号、第17号～第20号、<u>パブコメ No. 18</u></p>	<p>について「実質的支配者の有無及びその確認を行った方法」(旧施行規則17条第1項第19号)から「実質的支配者の本人特定事項及び当該実質的支配者と当該顧客等との関係並びに確認を行った方法」(新施行規則第20条第1項第18号)に変更になったことに伴う内容変更。</p> <p>・条文修正</p>
76 確認記録の「当該代表者等と顧客等の関係」の記載		
77 「顧客等のために特定取引等の任に当たっていると認めた理由」		
<p>78 確認記録の「当該代表者等と顧客等の関係」の確認</p> <p>Q 「当該代表者等と顧客等の関係」について、当該代表者等又は当該自然人の名刺により確認した「関係」を記録することでよいか。また、当該代表者等から、口頭により確認した「関係」を記録することでよいか。</p> <p>A 業務における通常の善管注意義務の下で、名刺又は口頭により確認した「関係」を記録することで差し支えない。</p> <p>なお、名刺の提示のみによっては、「顧客等のために特定取引等の任に当たっていると認められないことに注意を要する (Q●●を参照)。</p> <p>(関連法令条文等) 施行規則第20条第1項第15号</p>	<p>78 確認記録の「当該代表者等と顧客等の関係」の確認</p> <p>Q 「当該代表者等と顧客等の関係」について、当該代表者等又は当該自然人の名刺により確認した「関係」を記録することでよいか。また、当該代表者等から、口頭により確認した「関係」を記録することでよいか。</p> <p>A 業務における通常の善管注意義務の下で、名刺又は口頭により確認した「関係」を記録することで差し支えない。</p> <p>なお、名刺の提示のみによっては、<u>原則として</u>「顧客等のために特定取引等の任に当たっていると認められないことに注意を要する (Q24を参照)。</p> <p>(関連法令条文等) 施行規則第17条第1項第15号</p>	<p>【改訂要領】</p> <p>・原則としてではなく、名刺は「顧客等のために特定取引等の任に当たっている」ことの確認には、使用できないことから、「原則として」を削除。</p> <p>・条文修正</p>

案	現行	備考
<p>【新 33】 本人確認記録について（個人番号カード）</p> <p>Q 取引時確認の確認記録には、本人確認書類を特定する事項を記載する必要があるが、個人番号カードによって取引時確認を行った場合には、どのような情報を記載すればよいか。</p> <p>A 個人番号を記録することは番号法上認められないことから、「当該本人確認書類又は補完書類の名称、記号番号その他の当該本人確認書類又は補完書類を特定するに足る事項」に関しては、書類の名称及び有効期間を記録することとなる。</p> <p>なお、法人番号については収集等が制限されないため、「国税庁から通知される書面」を本人確認書類として使用した場合に、法人番号を確認記録に記録することは差支えない。</p> <p>（関係法令条文等） 施行規則第 7 条第 1 号イ、第 20 条第 1 項第 11 号、パプコメ No. 152、153（平成 27 年）</p>	<p>（新設）</p>	<p>【改訂要領】</p> <p>・個人番号カードを本人確認書類として使用した場合の本人確認記録の記載方法についての Q A を新設。</p>
<p>【新 33-2】 本人確認記録について（国民年金手帳）</p> <p>Q 取引時確認の確認記録には、本人確認書類を特定する事項を記載する必要があるが、国民年金手帳によって本人確認を行った場合には、どのような情報を記載すればよいか。</p> <p>A 基礎年金番号を記録することは国民年金法の趣旨に則り対応が必要なことから、確認記録には記録しない必要がある。よって、「当該本人確認書類又は補完書類の名称、記号番号その他の当該本人確認書類又は補完書類を特定するに足る事項」に関しては、基礎年金番号以外の書類の名称及び交付年月日を記録することとなる。</p> <p>なお、確認記録として国民年金手帳の写しを添付して保存する場合であっても、基礎年金番号を復元できない程度にマスキングが必要である。</p> <p>（関係法令条文等） 施行規則第 7 条第 1 号ハ、第 20 条第 1 項第 7 号、第 11 号</p>		<p>【改訂要領】</p> <p>・金融庁の周知依頼文書（本人確認書類として国民年金手帳を用いる場合の留意事項等について）の内容に基づき、国民年金手帳の確認記録の Q A を新設。</p>

案	現行	備考
<p>【新 34】 本人確認記録について（実質的支配者）</p> <p>Q 「実質的支配者と当該顧客との関係」は、どの程度詳細に確認し、どのように確認記録のように記載すればよいか。</p> <p>A 例えば「親会社の過半数の議決権を有する者」「大口債権者」「代表取締役」等、当該実質的支配者と当該顧客等の関係が具体的に分かる内容を可能な範囲内で記録することとなる。</p> <p>（関係法令条文等） 施行規則第 20 条第 1 項第 18 号</p>	(新設)	<p>【改訂要領】</p> <p>・本人確認記録の項目として、実質的支配者と当該顧客との関係を記載する場合についての Q A を新設。</p>
<p>【新 35】 本人確認記録について（外国 P E P s）</p> <p>Q 顧客を外国 P E P s であると認めた理由を確認記録に記載しなければならないが、どのような理由を記載すればよいか。</p> <p>A 「同項各号に掲げるものであると認めた理由」の記録は、例えば「〇〇国の〇〇大臣であるため」など、顧客等がいかなる職にあるか、いかなる職にある者の家族であるか又はいかなる職にある者が実質的支配者であるかといったことを記録し、なぜ当該顧客等が「同項各号に掲げるもの」であるかが分かるように記録することとなる。</p> <p>（関係法令条文等） 施行規則第 20 条第 1 項第 22 号、パプコメ No. 145、155（平成 27 年）</p>	(新設)	<p>【改訂要領】</p> <p>・本人確認記録として、外国 P E P s であると認めた理由を記載する場合についての Q A を新設。</p>
79 国等の取引担当者が変更になった場合の取扱い		
80 施行規則第 17 条第 3 項の解釈		
81 確認記録と顧客カードの兼用		
XI 取引記録等について		
82 取引記録等の作成・保存の範囲		
83 取引記録等の法定帳簿による代替		
84 「財産移転を伴う取引」の解釈		

案	現行	備考
XII 引受に係る取引時確認義務関係 85 引受に係る取引時確認義務 86 売出人が複数いる場合の取扱い 87 取引時確認の主幹事会社への委託		
<p>その他</p> <p>【新 36】 外国会社及び外国所在営業所における取引時確認の措置等について</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>Q 自社の外国会社及び外国所在営業所においては、外国の法令を遵守する必要があるが、その求められる内容が、日本で求められている取引時確認等よりも緩やかな措置である場合、上乗せの対応が必要となる。この時、「緩やか」とはどのような判断基準があるのか。</p> </div> <p>A 支店を設置した外国の法令を遵守するため、法令内容を詳細に確認する際に、当該外国の法令により義務付けられる措置と我が国の取引時確認等の措置を比較することが必要になる。この比較においては、必ずしも我が国の取引時確認等の措置と同様であることは必要ではなく、同様の実効性が確保されているかを各社の判断において行うこととなる。</p> <p>なお、外国の法令により義務付けられた措置が我が国の取引時確認の措置より、高い基準である場合、当該基準に即した対応を行うよう努める必要がある。</p> <p>(関係法令条文等) 施行規則第 32 条第 2 項第 1 号、パブコメ No. 198～200 (平成 27 年)</p>	(新設)	<p>【改訂要領】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国会社及び外国所在営業所における取引時確認の措置について、日本より緩やかな場合、日本と同等レベルの措置をとる必要がある旨が規定されたことに伴いQAを新設。

第 3 回目 目標 (ここまで)